

時価会計のインパクト

2001年3月期より、税務上、有価証券に時価法が適用されました。
 実際的に、全法人が時価会計を導入することになります。

1. 時価会計の対象と方法

保有する有価証券やデリバティブ取引などの金融商品に時価会計が導入されました。

有価証券の区分	貸借対照表の価額	評価損益の処理
売買目的有価証券	時価法	当期の損益として損益計算書に計上
満期保有目的の債券	償却原価法	有価証券利息として当期の損益に計上
子会社・関連会社株式	取得原価法	-
その他の有価証券	時価法	つぎの または の選択 直接資本の部に加減 差損は当期損失に計上、差益は直接 資本の部に加算

「時価法」は、期末時価をもって資産を貸借対照表に表示し、時価と簿価の差額は、毎期評価益・評価損として計上します。

「償却原価法」は、取得価額と償還価額の差額を期間配分して有価証券利息に加減します。

「売買目的有価証券」以外の有価証券や販売用不動産については、期末時価が取得価額の50%以上下落した場合、資産の減損処理が適用されます。

時価会計が持たらずもの

(1) 含み資産経営から時価バランスシートへ

含み資産が多いと良いとされてきた不動産業型経営から、当期業績に加えて時価評価によるバランスシートの価値アップが重要となる。

(2) 売上拡大思考から資本効率性重視へ

利害関係者全体の利益最大化を目指す損益中心の考え方から、株主価値の最大化、ROEを中心とした資本効率性の最大化が重要となる。

お見逃しなく！

(1) 上場会社および商法上の大会社に対する、持合い株式などその他の有価証券の会計上の時価法強制適用は、2002年3月期からです。

(2) $ROE = \text{当期利益} / \text{自己資本 (資産 - 負債)}$

スリムなバランスシートで利益を最大化させる指標です。